

## 能登谷 繁議員の代表質問 今津市長の政治姿勢を問う

能登谷繁議員は3月4日の代表質問に立ち、今津寛介市長の政治姿勢を質しました。

今津市長は当選直後に予算の情報を一部の経済人に漏らしたことや、今回は議会に相談なしに幹部人事が繰り返し報道される事態となり、政治姿勢に疑問符が付きましました。

能登谷議員は、地方自治の原則である二元代表制の認識を持つこと、一部の市民のためではなく「全ての市民のために」公平、公正、透明な市政運営を貫く



能登谷 繁議員

こと、市長は市政全体の舵取りをする立場であり、目につきやすいことだけではなく、まず中長期の財政計画を立てて、旭川市の進むべき方向性を市民や議会に示すことが重要であると指摘し、市長の政治姿勢を問いました。

今津市長は、「議会との議論を通じた丁寧な合意形成に努め、信頼関係を構築しながら、市政運営を進め」、「市民全体の奉仕者として、公平、公正、透明な市政運営に取り組んでまいります」と答えました。

また、財政や今後の方向性については、「事業規模や財源などの調査・検討を行いながら、今後、市全体の公共事業調査をはじめ、精査・調整を図って」、「中長期的なまちづくり全体の構想をしっかりと創り上げてまいります」と答えました。

## まじま 隆英議員の質疑 自宅待機者に速やかな支援を

まじま隆英議員は、第1回定例会補正予算等審査特別委員会での新型コロナウイルス対策である自宅待機者に配布する「自宅療養セット（パルスオキシメーターや食料品など）」に関する補正予算について質疑しました。

旭川ではオミクロン株感染者が急増し、自宅待機者が1000人を超える状況が続きました。

まじま議員は「自宅待機者が実際は自宅療養者になっっているのではないかと指摘しました。コロナ対策担当者は「感



まじま 隆英議員

染者の著しい増加に伴い自宅待機者が増加している。自宅待機は例外であり、医療機関における入院治療や宿泊療養施設が基本である」と答弁しました。

政府の3回目ワクチンの接種遅れや検査体制整備の遅れが地方にも影響していると考えられます。

まじま議員は「自宅待機者が急増する中で、自宅療養セットが速やかに届けられているのか。また、感染者に対する配慮などは行われているのか」と質しました。

コロナ対策担当者は「受託業者と連携し、配送業者等の協力を得て、療養に必要な食料品や日用品を迅速に届けている。提供にあたっては周囲に（陽性者と）推測されないよう細心の注意を払っている」と答弁しました。

## 小松 あきら議員の質疑 不均一課税は廃止すべき

小松議員は予算の分科会審議や市長総括質疑で「固定資産税の不均一課税」の問題点を質しました。

不均一課税は市独自の条例として2018年に制定されました。この時も論戦を行い反対しました。

駅前や買物公園の地区に建物を建てた場合、一定の条件を満たすと固定資産税が半分に減額されます。

例えば、西武百貨店の跡地に1万7千㎡の建物を建てた場合1年間で約4千万円の固定資産税が軽減されます。この軽減が5年間も継続される



小松 あきら議員

というのが市の条例です。すでに、減免の申請が二者から提出されています。今後、該当するかどうか判断されます。しかし、申請者の同意がなければ減免額も企業名も市民や議会は知ることができません。

小松議員は「行政の透明性を確保するためにも廃止が必要」と求めたのに対し、今津市長は「今後も制度の運用を進めたい」と答弁。

固定資産税の不均一課税は、一種の財政支援であり、補助金と同様の意味を有しますが、補助金のように予算に計上されないため、減免の目的や政策効果が適正かどうか等について議会のチェックを受けない点で透明性を欠く可能性があります。

税の基本は負担の公平性にあります。これが大きく損なわれる制度です。

## 石川 厚子議員の質疑 ジェンダー平等の実現を

予算等審査特別委員会では、石川厚子議員はジェンダー平等を取り上げました。経済、政治、教育、健康の4つの分野における国ごとの男女間の格差を数値化してランク付けした「ジェンダーギャップ指数」は、日本は156カ国中120位です。

旭川市の人口増減は、男性と比較して女性の転出超過数が多くなっています。石川議員がこの原因を尋ねたところ「特に地方においては、性別による役割分担意識やアンコンシャスバイ



石川 厚子議員

アス（無意識の思い込み、偏見）からくる窮屈感などに、自己実現する未来を描きにくいのではないかと」の答弁でした。

また、コロナ禍で女性の自殺やDV被害が増えています。旭川市の女性の自殺者数は、令和元年が18人、2年が19人、3年は28人、DVの相談件数は、元年度72件、2年度117件、3年度は2月までに69件とのことでした。

石川議員は、LGBTQなどの性的少数者らのカップルを公的に認める「パートナーシップ制度」を、札幌市に続いて江別市も導入、函館市、北見市も導入を予定しているため、この4月からパートナーシップ制度のある自治体に住む人は人口の5割を超えることを紹介し、旭川市もパートナーシップ制度を導入するよう求めました。